

## 基調講演・ゲスト講師

### 永田 佳之（ながた よしゆき

聖心女子大学 現代教養学部教育学科 教授  
博士（教育学）  
同大学グローバル共生研究所副所長、  
日本国際理解教育学会会長



#### 【経歴】

国立教育政策研究所の国際協力・研究部主任研究官などを経て 2007 年から現職。その間、豪州フリンダース大学客員研究員、スリランカ・ペラデニヤ大学客員研究員などを歴任。同時に、ユネスコ本部の国際専門委員や選考委員を 10 年以上務めるなど、SDGs を実現する教育として ESD（持続可能な開発のための教育）を国内外で推進する。日本国際理解教育学会の研究・実践委員会委員長並びに常任理事を経て、本年度より会長を務める。

持続可能な社会と教育/ESD、気候変動教育、オルタナティブ教育、国際理解教育など、多岐にわたる研究を行っている。

また、全国各地の ESD 実践校への助言や、特定非営利活動法人フリースペースたまりば（えん）理事や学校法人アジア学院の理事など、保育・幼児教育から高等教育の現場においても研究の知見を還元している。第 29 回国際理解教育賞（最優秀賞）を受賞。

#### 【主要な論文、書籍】

- 『黄金の林檎の樹の下で：アートが変えるこれからの教育』三元社（共編著），2021 年。
- 『日本国際理解教育学会編国際理解教育を問い直す：現代的課題への 15 のアプローチ』（共編著）明石書店, 2021 年。
- 「‘ESD for 2030’ を読み解く：『持続可能な開発のための教育』の真髄とは」（単著）日本 ESD 学会編『ESD 研究 Vol.3』, 2020 年。
- 『ハーモニーの教育：ポスト・コロナ時代における世界の新たな見方と学び方』（監訳・監修）山川出版社, 2020 年。
- 『気候変動の時代を生きる—持続可能な未来へ導く教育フロンティア』（編著）山川出版社, 2019 年。
- 『新たな時代の ESD：サステイナブルな学校を創ろう—世界のホールスクールから学ぶ』（共著）明石書店, 2017 年。

## SDGs を実現する教育としての ESD の真髄

—2050 年の教育への再想像—

永田佳之（聖心女子大学）

### 1. ESD の誕生

いつの間にか感染症や気候危機、戦争に起因する食糧危機などのグローバルな問題に直面することが常態化し、私たちの生活は地球規模の課題に翻弄されるようになった。かつて国際政治学者の坂本義和が表現した「問題の地球性と問題意識の地球化」は多くの人々の実感するところであろう。

こうした不確実性の時代の要請に応えるかのごとく、2015 年に SDGs（持続可能な開発目標）が誕生し、2019 年 12 月に開催された国連総会では ESD（持続可能な開発のための教育）が SDGs を実現するための教育として認められた。現在では、国連教育科学文化機関(以下、UNESCO)が描いた持続可能な未来へのロードマップのもとに、世界各地で気候変動などの地球規模課題に応答した学習活動が学校や地域で積極的に取り組まれている。

ESD は「国連 ESD の 10 年」(2005-2014 年)を経て現在では‘ESD for 2030’という国際的な枠組みで実施されている。UNESCO には、ロードマップに明記されているように、持続可能な未来へ

の「大きな社会変革」と「深い<sup>トランスフォーメーション</sup>変容」を実現せずして人類の持続可能性は覚束ないという従来にない程の危機感があり、こうした切実とも言えるメッセージへの応答は教育学のあらゆる専門領域に期待されている。

ところが、このロードマップに描かれた希望へのシナリオがあたかも否定されるかのごとく、世界は新型コロナウイルスによるパンデミックに見舞われ、大規模火災や洪水など、地球温暖化による災害が以前にも増す頻度で各地を襲い、ミャンマーでの軍事政権による暴挙、そしてロシアによ

るウクライナ侵攻など、世界は持続不可能性の様相をさらに強く呈するようになったのが現況と言えよう。

### 2. 2050 年の教育を再想像する

こうした情勢の中、教育のを根本的に見直すことを提言した報告書が刊行された。UNESCO は世界の教育に関する未来志向の報告書を四半世紀に一度のタイムスパンで出してきたが、2021 年、1996 年刊のドロール報告書（*Learning: The Treasure Within*（邦題『学習：秘められた宝』））に次ぐ新たな報告書、*Reimagining Our Futures Together: A new social contract for education*（『私たちの未来を共に再想像する：教育のための新たな社会契約』、以下「報告書」と略）が公表された。

UNESCO の‘ESD for 2030’や OECD の‘Education 2030’のように、通例はせいぜい 10 年後の教育を描いて現在の政策や実践に改善を迫ることが多いが、より長期の 2050 年を視野に入れた論考となっていることが、この報告書の特徴である。

この報告書では冒頭から気候・環境危機や目まぐるしい程の技術革新など人類の直面する「複数の重なり合う危機」の重大性が強調され、決定的に重要となるのは、2020 年代であることが主張されている。

時代の転換期とも言われる現代において教育に求められるのは、第 1 に人間同士の関係性の再構築、第 2 に環境との関係性の再構築、第 3 にテクノロジーとの関係性の再構築、つまり報告書の副題にもなった「新たな社会契約」である。報告書の役割は、これら 3 つの関係性をいかに教育を通して再構築できるかについての対話を世界中で促すことであり、2050 年に向けた対話が促進されることが期待されている。

### 3. 問い直される人間（子ども）中心主義

上記の「社会契約」のうち、特に人間と自然と

の関係性の捉え直しは報告書が編まれる最中で新型コロナウイルス感染症が世界を席卷したがゆえに、否応なく強調されることになった。約2年で19回の審議を経て、報告書は完成に至ったが、その間、パンデミックの影響も相俟って報告書の随所に「人間ならざるもの」(non-human beings)や「人間界を超えた世界」(more-than-human world)の重大性を指摘する結果になった。図1から図2への認識の転換が求められているのである(詳細は講演で説明)。

図中の「人間ならざるもの(ノンヒューマンズ)」という概念には極小のウイルスの世界からスケールの大きな地球規模の気候まで含まれる、と筆者は解釈している。演劇や文学、建築学や人文学、文化人類学において〈人間ならざるもの〉との共存・共生はこの10年ほどで探求され、表現されてきた。他方、教育学は〈人間ならざるもの〉や〈人間界を超えた世界〉との関係性をいかに構築していくのかという課題を正面から扱ってこなかったのではないだろうか。

それもそのはずで、「子ども主体」や「子ども中心」を標榜してきた1世紀以上の伝統に依拠してきた教育学にとって探究する世界の中心には〈子ども〉があり、今、世界の持続可能性を脅かしている〈人間ならざるもの〉は射程外だったのである。

#### 4) 芸術表現の実践的課題

持続可能性をテーマにした作品で知られるアーティストのオラファー・エリアソンとの対談で、エコロジー思想の刷新を唱える環境哲学者のティモシー・モートンは「じきに人間存在は、計算や政策や倫理や哲学やアートなどなど、あらゆることに非人間存在(non-human beings)を含めていかなるはならなくなります」と述べている(エリアソン, オラファー(2020)(近藤学ほか訳)『ときに川は橋となる』)

ただし、2世紀以上もの間、人間中心に伝統を

築いてきた西欧演劇が従来の人間中心主義を反省し、新たな可能性を探っているように、教育学も脱人間中心主義への自己変容を遂げなくてはならない時に来ているのではないだろうか。

舞踊も含めた芸術教育が現代的なコンテキストで上記の課題に体系的に取り組んできたのかどうかは、門外漢である筆者には分からない。確かに日本においても演劇では人間と自然との関係性の問い直しに迫る作品づくりも試みられてようになった。また文学でも、メジャーな文学雑誌が気候変動を特集するほどに、重要なテーマとして認識されてるまでに至っている。さらに、アニメを含めた映画においても気候変動などのテーマが扱われることが珍しくなくなった。2019年公開の新海誠監督による長編アニメーション作品「天気の子」が異常気象によって水浸しとなった東京が描かれたことは記憶に新しい。

〈人間ならざるもの〉を含めた広義の自然との関係性を舞踊研究ではどのように扱うのか — この課題に止まらず、上記の「新たな社会契約」、すなわち不確実性の時代における人間同士の関係性やテクノロジーとの関係性の再構築という喫緊の課題をどのように捉えていくのか、舞踊研究はいかなる理論や手法に支えられるのか、どのような実践として具現化されるのか — 等々、これらの問いに対する応答の端緒を会員の皆様と考えることを通して掴むことができれば、と考えている。

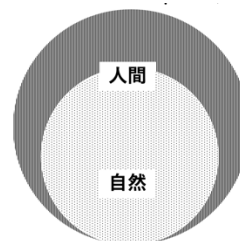


図1 近代における自然と人間の関係性



図2 ポスト中心主義の時代における自然と人間の関係性